

文部科学省におけるクラスター政策

平成13年3月に閣議決定された第2期科学技術基本計画において、地域における「知的クラスター」の形成の促進が位置付けられました。さらに、第3期科学技術基本計画（平成18年3月閣議決定）においても、クラスター形成の進捗状況に応じ、世界レベルのクラスターとして発展可能な地域に重点的な支援を行うとともに、小規模でも地域の特色を活かした強みを持つクラスターを各地に育成することとしています。

これらを踏まえ、文部科学省においては、平成14年度から世界レベルのクラスター形成を図る「知的クラスター創成事業」と小規模でも地域の特色を活かした強みを持つクラスター形成を図る「都市エリア産学官連携促進事業」を開始し、平成22年度からは、クラスター形成に関して、地域と大学等との組織的な連携を強化し、一層の地域の自立化を促進するため、これまで実施してきた「知的クラスター創成事業」及び「都市エリア産学官連携促進事業」と、大学における産学官連携の体制整備を行う「産学官連携戦略展開事業」を「イノベーションシステム整備事業」として一本化しました。

イノベーションシステム整備事業

産学官連携のための大学等の機能強化、地域における産学官のネットワークの形成等を通じて、地域が主体的に実施するイノベーション創出のためのシステム整備を図ることを目的としています。

◆ 地域イノベーションクラスタープログラム 平成22年度予算額（12,065百万円）

【グローバル型】 7,942百万円

○世界を相手に勝負できる世界レベルのクラスター形成を支援

【都市エリア型】 3,000百万円

○小規模でも地域の特色を活かした強みを持つクラスター形成を支援

【重点支援枠】 1,000百万円

○これまでクラスター形成に向けた取組実績がある地域に対して重点的に支援

地域における産学官連携を強化する観点から、世界レベルのクラスター形成を目指す地域の中核機関と組織的に連携する研究の中心となる大学等の産学官連携活動を重点的に支援します。

◆ 大学等産学官連携自立化促進プログラム 平成22年度予算額（2,649百万円）

【機能強化支援型】 2,041百万円

○大学等の産学官連携本部等の機能強化に必要な人件費及び活動費を支援

【コーディネーター支援型】 593百万円

○産学官連携コーディネーターの活動及びその育成を支援

